

第 30 期 決 算 公 告

平成30年6月7日

東京都港区芝三丁目23番1号
株式会社JTBコミュニケーションデザイン
代表取締役社長 細野 顕宏

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,861,100,280	流動負債	5,331,089,082
現金及び預金	1,454,935,683	営業未払金	3,882,888,068
営業未収金	7,191,784,867	リース債務	3,642,913
棚卸資産	263,109,569	未払金	325,695,387
営業前払金	94,581,675	未払費用	371,918,663
前払金	60,309,264	未払法人税等	21,354,400
前払費用	56,687,038	未払消費税等	42,811,900
繰延税金資産	142,262,560	営業前受金	361,676,758
短期貸付金	573,347,997	預り金	321,100,993
未収金	16,957,908	固定負債	310,216,177
立替金	7,123,719	リース債務	8,314,272
固定資産	2,114,962,239	長期未払金	1,990,845
有形固定資産	364,371,876	長期未払費用	18,392,544
建物附属設備	157,274,534	預り保証金	800,000
器具備品	201,021,217	役員退職慰労引当金	25,310,000
リース資産	6,076,125	退職給付引当金	179,814,400
無形固定資産	213,477,695	繰延税金負債	75,594,116
ソフトウェア	207,224,818	負 債 合 計	5,641,305,259
リース資産	5,787,877	純 資 産 の 部	
電話加入権	465,000	株主資本	6,022,960,482
投資その他の資産	1,537,112,668	資本金	100,000,000
投資有価証券	728,923,168	資本剰余金	4,020,733,403
関係会社株式	90,000,001	その他資本剰余金	4,020,733,403
差入保証金	655,244,907	利益剰余金	1,902,227,079
長期前払費用	189,443	利益準備金	25,000,000
長期債権	31,706,512	その他利益剰余金	1,877,227,079
出資金	60,607,398	別途積立金	300,000,000
貸倒引当金	△ 29,558,761	繰越利益剰余金	1,577,227,079
		(うち、当期純利益)	163,602,143)
		評価・換算差額等	311,796,778
		その他有価証券評価差額金	311,796,778
資 産 合 計	11,976,062,519	純 資 産 合 計	6,334,757,260
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,976,062,519

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を適用しております。原材料以外の棚卸資産については、先入先出法を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

(リース資産以外)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

(リース資産以外)

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債

務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

- (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。